

様式 1) プラットフォームの連携体制・中長期計画の概要図（1 ページ以内）※全てのプラットフォームが記入

○現状・課題、ビジョン・目標（数値目標含む）、連携体制図（協議体制含む）、取組の抜粋等により、プラットフォームの全体像がわかるように作成してください。

○現状・課題

- ・令和 6 年 3 月に北陸新幹線が金沢から敦賀まで延伸、福井県にとって「100 年に一度のビッグチャンス」である一方、東京圏への若者の人口流出が懸念される。
- ・東京圏への一極集中傾向と、一方でワークライフバランスの観点から地方移住をする者と、さまざまな要因から、地方の衰退か地方の創成か大きな局面を迎えている。
- ・少子化が一気に加速することが予測され、福井県の 18 歳人口が 2040 年までに約 25%減少すると考えられる。
- ・県内高等学校を卒業生の約 7 割は県外の大学に進学。また、関西中京圏の高等教育機関が福井県を学生募集のターゲットとして学生募集活動を強化させている。
- ・県内の有効求人倍率は依然高く、業種職種によって人手不足が深刻化している。
- ・県内企業と県内大学との共同研究・技術開発が単独で行われている傾向があり、連携を強化することが必要。
- ・外国人留学生の増加と県内企業への就職など、地元定着のきっかけ作りが課題となっている。

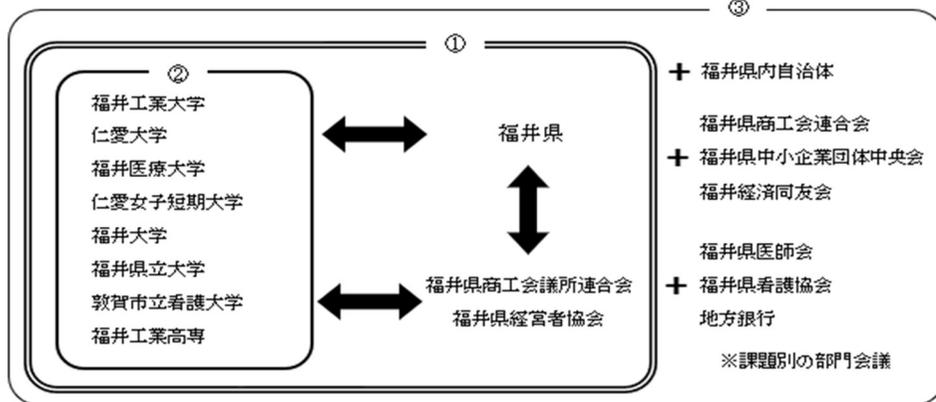
○第二期中長期計画 ビジョン・目標

第一期中長期計画を踏襲（個別取組に関しては整理）し、第二期中長期計画では引き続き産学官連携を通じて特色ある教育研究の推進や資源の集中化・共有等の大学改革を促進し、福井県の高等教育および地域の活性化を図る。

- 目標 1 県内高等学校からの自県進学率の維持
- 目標 2 県内高等教育機関の教育内容の充実および交流の拡大
- 目標 3 県内高等教育機関の教育研究活動等の改善及び教職員の資質向上
- 目標 4 県内高等教育機関連携による県内の課題解決

○プラットフォームの連携体制

- ① 福井県産学官連携プラットフォーム（平成 30 年 9 月 設立）
- ② F A A ふくいアカデミックアライアンス（令和元年 9 月 設立）
- ③ 未来協働プラットフォームふくい（令和 3 年 11 月 設立）



※連携体制下、②③の協議体の活動も①の活動として取り扱う。

【第二期中長期計画（R6～R10） 主な取組】

目標 1 県内高等学校からの自県進学率の維持

アウトカム指標 県内高校卒業生の県内大学進学率 2028 年度目標 43%

- 取組 1-1 県内高等教育機関が高等学校を訪れ、共同で行う模擬授業等の開催 15 校以上/年
- 取組 1-2 生徒等が大学等で、学びを体験できる共同プログラム等の開催 2 回以上/年
- 取組 1-3 県内高等教育機関が共同で行う広報等の実施 2 回以上/年

目標 2 県内高等教育機関の教育内容の充実および交流の拡大

アウトカム指標 ふくい地域創生士 認定者数 毎年 80 人以上

- 取組 2-1 県内高等教育機関の共同開発科目の開講
- 取組 2-2 県内高等教育機関の協定に基づく単位互換制度科目の開講 50 科目以上/年
- 取組 2-3 オンラインや F スクエアを活用した共同講座の実施 50 科目以上/年

目標 3 県内高等教育機関の教育研究活動等の改善及び教職員の資質向上

- 取組 3-1 県内高等教育機関が共同で I R を実施 2 回以上/年
- 取組 3-2 県内高等教育機関が共同で F D ・ S D 研修会を開催 2 回以上/年

目標 4 県内高等教育機関連携による県内の課題解決

アウトカム指標 県内大学卒業生県内就職率 2028 年度目標 55%

- 取組 4-1 県内高等教育機関と産業界、県が共同企画した企業等でのインターンシップを実施 400 人以上/年
- (その他の取組)
- 取組 4-2 県内高等教育機関と自治体・企業等との共同研究・調査の実施 35 件以上/年
- 取組 4-3 県内高等教育機関と自治体・企業等との、学生が参加する PBL の実施 55 件以上/年
- 取組 4-4 県内高等教育機関のシーズと自治体・企業等のニーズを結びつける活動の実施
開催件数 5 件以上/年 マッチング件数 20 件以上/年
- 取組 4-5 県内高等教育機関が共同で企画するリカレントやリスキリング等公開講座の実施
10 講座以上/年